



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <http://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堀江 博海

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 名知 清仁

TEL 058-265-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	56,309	1.3	8,660	3.0	4,533	△1.0
22年3月期中間期	55,578	△5.8	8,405	—	4,578	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	12.45	—
22年3月期中間期	12.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,454,978	225,135	4.6	562.39	11.19
22年3月期	4,365,437	226,672	4.7	567.75	11.10

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 204,711百万円 22年3月期 206,670百万円

(注1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	1.4	14,700	△13.2	7,400	△17.9	20.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	366,855,449株	22年3月期	366,855,449株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	2,853,506株	22年3月期	2,838,627株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	364,005,347株	22年3月期中間期	364,322,184株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	43,527	1.1	7,745	3.9	4,494	△0.7
22年3月期中間期	43,057	△7.1	7,455	—	4,525	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
23年3月期中間期	12.35
22年3月期中間期	12.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	4,406,684	202,331	4.6	555.85	10.54
22年3月期	4,315,013	204,324	4.7	561.30	10.50

（参考）自己資本 23年3月期中間期 202,331百万円 22年3月期 204,324百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△2.4	13,500	△10.1	7,800	△12.4	21.19

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. (3) 業績予想に関する定性的情報」及び30ページ「平成23年3月期の業績予想」をご覧ください。

・当行及び株式会社岐阜銀行は、当行を株式交換完全親会社、株式会社岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約を平成22年9月28日に締結しました。同契約については、株式会社岐阜銀行の平成22年11月25日開催予定の臨時株主総会における承認等を前提に、平成22年12月22日を効力発生日として、株式会社岐阜銀行の普通株式1株につき、0.089株の当行普通株式を割り当てる予定であります。「平成23年3月期の連結業績予想」の通期1株当たり当期純利益は、株式交換により当行が交付する普通株式数14,904,830株（予定）及び株式会社岐阜銀行が保有する当行普通株式数5,092,710株（自己株式）を考慮して算定しております。また、「平成23年3月期の個別業績予想」の通期1株当たり当期純利益は、株式交換により当行が交付する普通株式数14,904,830株（予定）を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	15
5. 平成23年3月期 第2四半期決算説明資料	16

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、アジアを中心とした新興国向け輸出の増加、自動車・家電に対する需要刺激策により生産が増加し、回復傾向をたどりましたが、後半には米国、欧州等海外経済の減速懸念を背景とした急激な円高の進行や株安に見舞われました。一方、雇用環境は依然として厳しく、設備投資も低調なまま推移しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、自動車や工作機械等の製造業を中心に生産の回復が進んだものの、雇用条件の改善や設備投資の増加には至らず、依然として厳しい状況を余儀なくされました。

こうした状況のなかで、当中間期の連結業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益が増加したことを主因としてその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比 7 億 31 百万円増加し 563 億 9 百万円となりました。経常費用は、国内景気が緩やかに回復しつつあるなかで与信関係費用は減少したものの有価証券関係損失が増加したことなどから、前年同期比 4 億 77 百万円増加し 476 億 49 百万円となりました。この結果、経常利益は前期比 2 億 55 百万円増加し 86 億 60 百万円、中間純利益は前年同期比 45 百万円減少し 45 億 33 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、キャンペーン等の各種営業施策を通じ、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えするため、個人を中心に投資信託、公共債、年金・終身保険等投資型商品の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年度末比 705 億 25 百万円増加し 3 兆 9,599 億 74 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業の資金需要に積極的に応えするとともに、住宅ローンを中心とする個人向け融資や地方公共団体向け融資の取扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年度末比 491 億 26 百万円増加し 3 兆 579 億 31 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のための債券等の売買を行いました。この結果、中間期末の有価証券残高は、前年度末比 965 億 61 百万円増加し 1 兆 686 億 7 百万円となりました。なお、「その他有価証券」の中間期末における評価差額は、前年度末比 79 億 75 百万円減少し 258 億 67 百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績等を踏まえ、平成 22 年 5 月 14 日に公表しました数値から修正をしております。

個別業績予想は、与信関係費用が当初の予想を下回る見込みとなったことなどから、経常収益 850 億円、経常利益 135 億円、当期純利益 78 億円を見込んでおります。

また、連結業績予想は、経常収益 1,140 億円、経常利益 147 億円、当期純利益 74 億円を見込んでおります。なお、当行は、株式会社岐阜銀行の平成 22 年 11 月 25 日開催予定の臨時株主総会における承認等を前提に、平成 22 年 12 月 22 日の株式交換により株式会社岐阜銀行およびその連結子会社（岐阜銀行グループ）を子会社化する予定であり、連結業績予想には、岐阜銀行グループの第 4 四半期連結会計期間の業績予想等も勘案しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 2 百万円、税金等調整前中間純利益は 99 百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 116 百万円であります。

②表示方法の変更（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,629	133,951
コールローン及び買入手形	61,927	75,000
商品有価証券	1,462	1,685
金銭の信託	5,857	6,000
有価証券	1,068,607	972,046
貸出金	3,057,931	3,008,805
外国為替	2,736	3,057
リース債権及びリース投資資産	43,174	43,758
その他資産	68,029	55,944
有形固定資産	66,662	66,856
無形固定資産	7,333	8,011
繰延税金資産	16,303	16,446
支払承諾見返	23,439	25,614
貸倒引当金	△48,115	△51,741
資産の部合計	4,454,978	4,365,437
負債の部		
預金	3,959,974	3,889,449
譲渡性預金	6,886	7,800
コールマネー及び売渡手形	—	6,512
債券貸借取引受入担保金	68,289	47,498
借入金	60,153	54,531
外国為替	616	650
社債	30,000	30,000
その他負債	58,902	55,222
賞与引当金	1,560	1,541
役員賞与引当金	—	62
退職給付引当金	8,003	7,654
役員退職慰労引当金	308	334
睡眠預金払戻損失引当金	253	369
偶発損失引当金	1,390	1,393
繰延税金負債	8	10
再評価に係る繰延税金負債	10,055	10,115
支払承諾	23,439	25,614
負債の部合計	4,229,842	4,138,764

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,357	25,357
利益剰余金	115,485	112,137
自己株式	△1,384	△1,381
株主資本合計	176,297	172,953
その他有価証券評価差額金	16,021	21,234
土地再評価差額金	12,392	12,483
評価・換算差額等合計	28,413	33,717
少数株主持分	20,424	20,002
純資産の部合計	225,135	226,672
負債及び純資産の部合計	4,454,978	4,365,437

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	55,578	56,309
資金運用収益	34,868	33,909
(うち貸出金利息)	28,728	27,155
(うち有価証券利息配当金)	6,009	6,627
役務取引等収益	7,053	7,290
その他業務収益	11,600	13,218
その他経常収益	2,056	1,890
経常費用	47,172	47,649
資金調達費用	5,076	4,061
(うち預金利息)	4,321	3,284
役務取引等費用	2,308	2,371
その他業務費用	9,362	10,161
営業経費	26,333	27,254
その他経常費用	4,091	3,799
経常利益	8,405	8,660
特別利益	2	1
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	2	0
偶発損失引当金戻入益	0	—
特別損失	501	346
固定資産処分損	57	71
減損損失	444	176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
税金等調整前中間純利益	7,906	8,315
法人税、住民税及び事業税	401	390
法人税等調整額	2,423	2,902
法人税等合計	2,824	3,293
少数株主損益調整前中間純利益		5,022
少数株主利益	504	489
中間純利益	4,578	4,533

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
前期末残高	25,357	25,357
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,357	25,357
利益剰余金		
前期末残高	105,471	112,137
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,578	4,533
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,294	3,347
当中間期末残高	108,766	115,485
自己株式		
前期末残高	△1,276	△1,381
当中間期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	6	4
当中間期変動額合計	△9	△3
当中間期末残高	△1,285	△1,384
株主資本合計		
前期末残高	166,392	172,953
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,578	4,533
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,285	3,344
当中間期末残高	169,677	176,297

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,888	21,234
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,731	△5,212
当中間期変動額合計	14,731	△5,212
当中間期末残高	18,620	16,021
土地再評価差額金		
前期末残高	12,699	12,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	△90
当中間期変動額合計	5	△90
当中間期末残高	12,704	12,392
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,588	33,717
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,737	△5,303
当中間期変動額合計	14,737	△5,303
当中間期末残高	31,325	28,413
少数株主持分		
前期末残高	18,907	20,002
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	573	421
当中間期変動額合計	573	421
当中間期末残高	19,480	20,424
純資産合計		
前期末残高	201,887	226,672
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,578	4,533
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	15,310	△4,881
当中間期変動額合計	18,595	△1,537
当中間期末残高	220,482	225,135

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,740	132,715
コールローン	61,927	75,000
商品有価証券	1,462	1,685
金銭の信託	5,857	6,000
有価証券	1,067,496	970,683
貸出金	3,073,100	3,022,905
外国為替	2,736	3,057
その他資産	51,568	39,510
有形固定資産	62,795	63,284
無形固定資産	7,089	7,733
繰延税金資産	14,226	14,376
支払承諾見返	22,369	24,438
貸倒引当金	△42,687	△46,379
資産の部合計	4,406,684	4,315,013
負債の部		
預金	3,973,260	3,902,366
譲渡性預金	11,886	12,800
コールマネー	—	6,512
債券貸借取引受入担保金	68,289	47,498
借入金	36,400	28,000
外国為替	616	650
社債	30,000	30,000
その他負債	40,431	37,329
未払法人税等	155	279
資産除去債務	117	—
その他の負債	40,157	37,049
賞与引当金	1,452	1,439
役員賞与引当金	—	46
退職給付引当金	7,950	7,604
役員退職慰労引当金	307	329
睡眠預金払戻損失引当金	253	369
偶発損失引当金	1,077	1,187
再評価に係る繰延税金負債	10,055	10,115
支払承諾	22,369	24,438
負債の部合計	4,204,352	4,110,689

(単位：百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,366	25,366
資本準備金	25,366	25,366
利益剰余金	113,347	110,038
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	93,192	89,884
別途積立金	86,700	79,700
繰越利益剰余金	6,492	10,184
自己株式	△1,623	△1,620
株主資本合計	173,929	170,623
その他有価証券評価差額金	16,009	21,217
土地再評価差額金	12,392	12,483
評価・換算差額等合計	28,402	33,700
純資産の部合計	202,331	204,324
負債及び純資産の部合計	4,406,684	4,315,013

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	43,057	43,527
資金運用収益	34,626	33,678
(うち貸出金利息)	28,522	26,957
(うち有価証券利息配当金)	5,993	6,610
役務取引等収益	5,379	5,578
その他業務収益	990	2,395
その他経常収益	2,061	1,875
経常費用	35,601	35,781
資金調達費用	4,897	3,910
(うち預金利息)	4,325	3,288
役務取引等費用	2,199	2,246
その他業務費用	95	673
営業経費	24,907	25,802
その他経常費用	3,502	3,148
経常利益	7,455	7,745
特別利益	0	0
特別損失	501	346
税引前中間純利益	6,954	7,399
法人税、住民税及び事業税	33	35
法人税等調整額	2,394	2,869
法人税等合計	2,428	2,905
中間純利益	4,525	4,494

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,839	36,839
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,366	25,366
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,366	25,366
資本剰余金合計		
前期末残高	25,366	25,366
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	25,366	25,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,154	20,154
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	91,700	79,700
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	7,000
別途積立金の取崩	△12,000	—
当中間期変動額合計	△12,000	7,000
当中間期末残高	79,700	86,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,376	10,184
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	△7,000
別途積立金の取崩	12,000	—
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	15,242	△3,691
当中間期末残高	6,866	6,492

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	103,478	110,038
当中間期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の処分	△2	△2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,242	3,308
当中間期末残高	106,720	113,347
自己株式		
前期末残高	△1,515	△1,620
当中間期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	6	4
当中間期変動額合計	△9	△3
当中間期末残高	△1,525	△1,623
株主資本合計		
前期末残高	164,168	170,623
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
当中間期変動額合計	3,232	3,305
当中間期末残高	167,401	173,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,880	21,217
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14,723	△5,207
当中間期変動額合計	14,723	△5,207
当中間期末残高	18,603	16,009
土地再評価差額金		
前期末残高	12,699	12,483
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	△90
当中間期変動額合計	5	△90
当中間期末残高	12,704	12,392

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,579	33,700
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,728	△5,297
当中間期変動額合計	14,728	△5,297
当中間期末残高	31,308	28,402
純資産合計		
前期末残高	180,748	204,324
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,275	△1,274
中間純利益	4,525	4,494
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	3	2
土地再評価差額金の取崩	△5	90
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,728	△5,297
当中間期変動額合計	17,961	△1,992
当中間期末残高	198,710	202,331

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

I	平成23年3月期第2四半期決算のポイント	17
	1. 損益状況【単体】	
	2. 主要勘定の状況【単体】	19
	3. 自己資本比率の状況【連結】	
	4. 不良債権の状況【単体】	20
	5. 有価証券の評価差額【単体】	
II	平成23年3月期第2四半期決算の概況	21
	1. 損益状況【単体】・【連結】	
	2. 業務純益【単体】	23
	3. 利鞘【単体】	
	4. 国債等債券損益【単体】	
	5. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	24
	6. ROE【単体】	25
	7. 自己資本比率(国内基準)【単体】・【連結】	
III	貸出金等の状況	26
	1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	
	2. 金融再生法開示債権の状況【単体】・【連結】	27
	3. 業種別貸出状況等	28
	①業種別貸出金【単体】	
	②業種別リスク管理債権【単体】	
	③消費者ローン残高【単体】	29
	④中小企業等貸出比率【単体】	
	4. 国別貸出状況等	
	①特定海外債権残高【単体】	
	②アジア向け貸出金【単体】	
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】	
	④ロシア向け貸出金【単体】	
	5. 預金、貸出金の残高【単体】	
IV	平成23年3月期の業績予想	30
	〈ご参考〉	
	・自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	31

I 平成23年3月期第2四半期決算のポイント

1. 損益状況【単体】

<要約>

経常利益は、与信関係費用が減少したことを主因として、前年同期比2億90百万円増加し77億45百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比31百万円減少し44億94百万円となりました。

(百万円)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
経常収益	43,527	470	43,057
業務純益	11,697	1,161	10,536
(コア業務純益)	(8,879)	(△882)	(9,761)
経常利益	7,745	290	7,455
中間純利益	4,494	△31	4,525

<業務純益>

- 業務粗利益(①)は、国債等債券損益が増加したことから、前年同期比10億17百万円増加し348億27百万円となりました。また、国債等債券損益を除くコア業務粗利益(②)は、役務取引等利益の増加により、前年同期比1億91百万円増加し337億15百万円となりました。
- 経費(⑧)は、人件費が増加したことなどから、前年同期比10億72百万円増加し248億35百万円となりました。
- この結果、コア業務純益(⑪)は、前年同期比8億82百万円減少し88億79百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
①	業務粗利益 ③+④+⑤	34,827	1,017	33,810
②	(コア業務粗利益) ①-⑥	(33,715)	(191)	(33,524)
③	資金利益	29,773	38	29,735
④	役務取引等利益	3,331	151	3,180
⑤	その他業務利益	1,722	827	895
⑥	うち国債等債券損益	1,111	825	286
⑦	一般貸倒引当金繰入額	△1,705	△1,217	△488
⑧	経費	24,835	1,072	23,763
⑨	業務純益 ①-⑦-⑧	11,697	1,161	10,536
⑩	実質業務純益 ①-⑧	9,991	△56	10,047
⑪	コア業務純益 ②-⑧	8,879	△882	9,761

<経常利益>

- 株式等償却の増加により株式等関係損益は減少したものの、与信関係費用が減少したことから、経常利益(⑭)は、前年同期比2億90百万円増加し77億45百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
①	コア業務純益	8,879	△ 882	9,761
②	与信関係費用 ③+④	692	△ 1,982	2,674
③	一般貸倒引当金繰入額	△ 1,705	△ 1,217	△ 488
④	不良債権処理額	2,397	△ 765	3,162
⑤	貸出金償却	27	△ 78	105
⑥	個別貸倒引当金繰入額	2,326	△ 370	2,696
⑦	バルクセール売却損	—	△ 80	80
⑧	その他	44	△ 236	280
⑨	有価証券関係損益 ⑩+⑪	△ 729	△ 1,079	350
⑩	国債等債券損益	1,111	825	286
⑪	株式等関係損益	△ 1,841	△ 1,905	64
⑫	その他臨時損益	293	269	24
⑬	金銭の信託運用見合費用	5	△ 2	7
⑭	経常利益 ①-②+⑨+⑫-⑬	7,745	290	7,455

<中間純利益>

- 中間純利益(⑦)は、法人税等が増加したことから、前年同期比31百万円減少し44億94百万円となりました。

(百万円)

No.	計算式	22年9月中間期	21年9月中間期比	21年9月中間期
①	経常利益	7,745	290	7,455
②	特別損益	△ 346	155	△ 501
③	うち減損損失	176	△ 268	444
④	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	97	97	—
⑤	税引前中間純利益 ①+②	7,399	445	6,954
⑥	法人税等合計	2,905	477	2,428
⑦	中間純利益 ⑤-⑥	4,494	△ 31	4,525

2. 主要勘定の状況【単体】

<預金・貸出金>

- ▶ 預金の未残は、22年3月期比709億円増加し3兆9,732億円となりました。平残は、同1,207億円増加し3兆9,117億円となりました。
- ▶ 貸出金の未残は、22年3月期比502億円増加し3兆731億円となりました。平残は、同63億円増加し3兆117億円となりました。

(億円)

	22年9月		22年3月期比	21年9月中間期比	22年3月期	21年9月中間期
	中間期					
預金(未残)	39,732		709	1,714	39,023	38,018
個人預金	26,584		△100	83	26,684	26,501
法人預金その他※	13,147		808	1,631	12,339	11,516
預金(平残)	39,117		1,207	1,294	37,910	37,823

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

(億円)

	22年9月		22年3月期比	21年9月中間期比	22年3月期	21年9月中間期
	中間期					
貸出金(未残)	30,731		502	857	30,229	29,874
うち中小企業等貸出金	23,863		416	698	23,447	23,165
うち消費者ローン	8,773		344	656	8,429	8,117
貸出金(平残)	30,117		63	9	30,054	30,108

<個人預り資産>

- ▶ 個人預り資産は、22年3月末比35億円減少し3兆2,017億円となりました。

(億円)

	22年9月末		22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
預金	26,584		△100	83	26,684	26,501
投資信託	1,139		△62	△5	1,201	1,144
公共債	1,940		△75	△157	2,015	2,097
個人年金保険等	2,352		201	380	2,151	1,972
合計	32,017		△35	301	32,052	31,716

3. 自己資本比率の状況【連結】

- ▶ 連結自己資本比率は、22年3月末比0.09ポイント上昇し11.19%となりました。

(億円)

	22年9月末		22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
自己資本比率(%)	11.19		0.09	0.24	11.10	10.95
Tier I比率(%)	8.03		0.09	0.26	7.94	7.77
自己資本	2,720		44	75	2,676	2,645
Tier I	1,953		39	76	1,914	1,877
リスク・アセット等	24,310		209	165	24,101	24,145

4. 不良債権の状況【単体】

▶ 金融再生法開示債権は、1,105億円となりました。また、開示債権比率は、3.50%となりました。
 なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施したと仮定した場合における22年9月末の開示債権比率は3.12%となります。

(金融再生法に基づく開示債権)

(億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比 21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	△ 14 △ 74	234	294
危険債権	808	△ 26 24	834	784
要管理債権	77	△ 12 △ 27	89	104
金融再生法開示債権 ①	1,105	△ 52 △ 76	1,157	1,181
正常債権	30,395	527 904	29,868	29,491
総与信 ②	31,500	475 828	31,025	30,672
開示債権比率 (%) ①/②	3.50	△ 0.22 △ 0.35	3.72	3.85

(部分直接償却を実施した場合)

(億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比 21年9月末比		
金融再生法開示債権	982	△ 44 △ 27	1,026	1,009
開示債権比率 (%)	3.12	△ 0.20 △ 0.18	3.32	3.30

5. 有価証券の評価差額【単体】

▶ 有価証券の評価差額は、22年3月末比78億円減少し258億円となりました。

(億円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比 21年9月末比		
満期保有目的	1	1 1	0	0
その他有価証券	257	△ 78 △ 33	335	290
株式	98	△ 202 △ 176	300	274
債券	202	111 111	91	91
その他	△ 43	13 33	△ 56	△ 76
合計	258	△ 78 △ 32	336	290

Ⅱ 平成23年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
経常収益	1	43,527	470	43,057
業務粗利益	2	34,827	1,017	33,810
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	33,715	191	33,524
国内業務粗利益	4	33,112	345	32,767
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	32,168	△218	32,386
資金利益	6	28,969	△309	29,278
役務取引等利益	7	3,219	152	3,067
その他業務利益	8	923	502	421
(うち国債等債券損益)	9	943	562	381
国際業務粗利益	10	1,714	671	1,043
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	1,546	408	1,138
資金利益	12	803	346	457
役務取引等利益	13	112	△0	112
その他業務利益	14	798	325	473
(うち国債等債券損益)	15	168	263	△95
経費(除く臨時処理分)	16	24,835	1,072	23,763
人件費	17	12,820	677	12,143
物件費	18	10,667	304	10,363
税金	19	1,348	92	1,256
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	20	9,991	△56	10,047
除く国債等債券損益(5勘定戻)	21	8,879	△882	9,761
①一般貸倒引当金繰入額	22	△1,705	△1,217	△488
業務純益	23	11,697	1,161	10,536
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	1,111	825	286
臨時損益	25	△3,946	△873	△3,073
②不良債権処理額	26	2,397	△765	3,162
貸出金償却	27	27	△78	105
個別貸倒引当金繰入額	28	2,326	△370	2,696
バルクセール売却損	29	—	△80	80
その他	30	44	△236	280
③特定海外債権引当勘定繰入額	31	—	—	—
(与信関係費用 ①+②+③)	32	692	△1,982	2,674
株式等関係損益	33	△1,841	△1,905	64
株式等売却益	34	470	△407	877
株式等売却損	35	425	△254	679
株式等償却	36	1,885	1,752	133
その他臨時損益	37	293	269	24
経常利益	38	7,745	290	7,455
特別損益	39	△346	155	△501
うち固定資産処分損益	40	△71	△15	△56
固定資産処分益	41	0	0	—
固定資産処分損	42	71	15	56
うち減損損失	43	176	△268	444
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	97	97	—
税引前中間純利益	45	7,399	445	6,954
法人税、住民税及び事業税	46	35	2	33
法人税等調整額	47	2,869	475	2,394
法人税等合計	48	2,905	477	2,428
中間純利益	49	4,494	△31	4,525

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		22年9月中間期		21年9月中間期
			21年9月中間期比	
経常収益	1	56,309	731	55,578
連結業務粗利益	2	37,830	1,048	36,782
資金利益	3	29,853	54	29,799
役務取引等利益	4	4,919	175	4,744
その他業務利益	5	3,057	820	2,237
経費(除く臨時処理分)	6	26,286	1,100	25,186
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	11,544	△ 51	11,595
与信関係費用(①+②+③)	8	1,188	△ 2,040	3,228
①一般貸倒引当金繰入額	9	△ 1,764	△ 1,234	△ 530
②不良債権処理額	10	2,953	△ 805	3,758
貸出金償却	11	32	△ 77	109
個別貸倒引当金繰入額	12	2,874	△ 396	3,270
バルクセール売却損	13	1	△ 96	97
その他	14	44	△ 236	280
③特定海外債権引当勘定繰入額	15	—	—	—
株式等関係損益	16	△ 1,881	△ 1,928	47
持分法による投資損益	17	—	—	—
その他	18	186	194	△ 8
経常利益	19	8,660	255	8,405
特別損益	20	△ 345	154	△ 499
うち減損損失	21	176	△ 268	444
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	97	97	—
税金等調整前中間純利益	23	8,315	409	7,906
法人税、住民税及び事業税	24	390	△ 11	401
法人税等調整額	25	2,902	479	2,423
法人税等合計	26	3,293	469	2,824
少数株主損益調整前中間純利益	27	5,022	—	—
少数株主利益	28	489	△ 15	504
中間純利益	29	4,533	△ 45	4,578

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+ (役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	30	13,308	1,183	12,125
--------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	7	—	7
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9,991	△ 56	10,047
職員一人当たり (千円)	3,633	△ 56	3,689
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、 国債等債券損益除く)	8,879	△ 882	9,761
職員一人当たり (千円)	3,229	△ 355	3,584
(3) 業務純益	11,697	1,161	10,536
職員一人当たり (千円)	4,253	384	3,869

3. 利鞘【単体】

(%)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.63	△ 0.12	1.75
(イ) 貸出金利回 (B)	1.78	△ 0.10	1.88
(ロ) 有価証券利回	1.29	△ 0.07	1.36
(2) 資金調達原価 (C)	1.42	△ 0.05	1.47
(イ) 預金等原価 (D)	1.42	△ 0.05	1.47
(ロ) 預金等利回	0.16	△ 0.06	0.22
(ハ) 経費率	1.26	0.02	1.24
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.36	△ 0.05	0.41
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	△ 0.07	0.28

(参考) うち国内業務部門

(%)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.61	△ 0.13	1.74
(イ) 貸出金利回 (B)	1.78	△ 0.10	1.88
(ロ) 有価証券利回	1.20	△ 0.11	1.31
(2) 資金調達原価 (C)	1.40	△ 0.04	1.44
(イ) 預金等原価 (D)	1.39	△ 0.05	1.44
(ロ) 預金等利回	0.16	△ 0.06	0.22
(ハ) 経費率	1.23	0.02	1.21
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.39	△ 0.05	0.44
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	△ 0.09	0.30

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	1,111	825	286
売却益	1,769	1,388	381
償還益	—	—	—
売却損	102	7	95
償還損	554	554	—
償却	1	1	—

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	22年9月末				21年9月末		
	評価損益				評価損益		
		21年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	157	133	528	371	24	24	—
その他有価証券	25,703	△ 3,305	40,683	14,979	29,008	44,723	15,715
株式	9,801	△ 17,651	17,413	7,612	27,452	34,348	6,895
債券	20,247	11,055	20,483	236	9,192	9,651	459
その他	△ 4,345	3,291	2,785	7,130	△ 7,636	723	8,359
合計	25,861	△ 3,171	41,212	15,351	29,032	44,747	15,715
株式	9,801	△ 17,651	17,413	7,612	27,452	34,348	6,895
債券	20,404	11,188	21,012	608	9,216	9,675	459
その他	△ 4,345	3,291	2,785	7,130	△ 7,636	723	8,359

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	22年9月末				21年9月末		
	評価損益				評価損益		
		21年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	151	127	522	371	24	24	—
その他有価証券	25,867	△ 3,407	40,883	15,016	29,274	45,036	15,762
株式	9,964	△ 17,755	17,613	7,649	27,719	34,662	6,942
債券	20,247	11,055	20,483	236	9,192	9,651	459
その他	△ 4,345	3,291	2,785	7,130	△ 7,636	723	8,359
合計	26,018	△ 3,280	41,406	15,388	29,298	45,061	15,762
株式	9,964	△ 17,755	17,613	7,649	27,719	34,662	6,942
債券	20,398	11,182	21,006	608	9,216	9,675	459
その他	△ 4,345	3,291	2,785	7,130	△ 7,636	723	8,359

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】 (％)

	22年9月中間期		21年9月中間期
		21年9月中間期比	
業務純益ベース	11.47	0.40	11.07
中間純利益ベース	4.40	△ 0.35	4.75

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (または中間純利益)}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.54%	0.04%	0.18%	10.50%	10.36%
うちTier I 比率	7.28%	0.07%	0.23%	7.21%	7.05%
(2) Tier I	172,655	3,306	6,529	169,349	166,126
(3) Tier II	82,918	74	△ 128	82,844	83,046
(イ) 土地再評価差額の45%	10,101	△ 68	△ 233	10,169	10,334
(ロ) 一般貸倒引当金	14,816	141	105	14,675	14,711
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	—	—	58,000	58,000
(4) 控除項目	5,488	△ 127	365	5,615	5,123
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,488	△ 127	365	5,615	5,123
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	250,085	3,507	6,036	246,578	244,049
(6) リスク・アセット等	2,370,698	22,624	16,836	2,348,074	2,353,862

【連結】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.19%	0.09%	0.24%	11.10%	10.95%
うちTier I 比率	8.03%	0.09%	0.26%	7.94%	7.77%
(2) Tier I	195,344	3,851	7,617	191,493	187,727
(3) Tier II	83,296	63	△ 129	83,233	83,425
(イ) 土地再評価差額の45%	10,101	△ 68	△ 233	10,169	10,334
(ロ) 一般貸倒引当金	15,194	131	104	15,063	15,090
(ハ) 負債性資本調達手段等	58,000	—	—	58,000	58,000
(4) 控除項目	6,561	△ 520	△ 62	7,081	6,623
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	5,488	△ 127	365	5,615	5,123
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	272,078	4,434	7,549	267,644	264,529
(6) リスク・アセット等	2,431,088	20,922	16,556	2,410,166	2,414,532

(注) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結) は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金 (A)	42,687	△ 3,692	△ 7,803	46,379	50,490
一般貸倒引当金	14,198	△ 1,706	△ 1,831	15,904	16,029
個別貸倒引当金	28,489	△ 1,986	△ 5,972	30,475	34,461
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	7,116	1,585	△ 3,756	5,531	10,872
	延滞債権額	95,095	△ 5,658	△ 1,096	100,753	96,191
	3ヵ月以上延滞債権額	603	△ 283	△ 922	886	1,525
	貸出条件緩和債権額	7,076	△ 979	△ 1,766	8,055	8,842
	合計 (B)	109,892	△ 5,335	△ 7,539	115,227	117,431
	引当率 (A) / (B)	38.84	△ 1.41	△ 4.15	40.25	42.99

貸出金残高(未残)	3,073,100	50,195	85,648	3,022,905	2,987,452
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.23	0.05	△ 0.13	0.18	0.36
	延滞債権額	3.09	△ 0.24	△ 0.12	3.33	3.21
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.04	0.02	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.23	△ 0.03	△ 0.06	0.26	0.29
	合計	3.57	△ 0.24	△ 0.36	3.81	3.93

【連結】

(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金 (A)	48,115	△ 3,626	△ 7,541	51,741	55,656
一般貸倒引当金	15,882	△ 1,774	△ 1,897	17,656	17,779
個別貸倒引当金	32,233	△ 1,852	△ 5,643	34,085	37,876
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権(注)	破綻先債権額	8,888	1,844	△ 3,503	7,044	12,391
	延滞債権額	97,276	△ 5,651	△ 1,378	102,927	98,654
	3ヵ月以上延滞債権額	646	△ 346	△ 1,047	992	1,693
	貸出条件緩和債権額	7,076	△ 994	△ 1,783	8,070	8,859
	合計 (B)	113,888	△ 5,146	△ 7,711	119,034	121,599
	引当率 (A) / (B)	42.24	△ 1.22	△ 3.53	43.46	45.77

貸出金等残高(未残)	3,116,198	48,597	85,576	3,067,601	3,030,622
------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.28	0.06	△ 0.12	0.22	0.40
	延滞債権額	3.12	△ 0.23	△ 0.13	3.35	3.25
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	△ 0.03	0.03	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.07	0.26	0.29
	合計	3.65	△ 0.23	△ 0.36	3.88	4.01

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,994	△ 1,389	△ 7,366	23,383
危険債権	80,812	△ 2,559	2,412	83,371
要管理債権	7,680	△ 1,262	△ 2,688	8,942
合計 (A)	110,487	△ 5,210	△ 7,642	115,697
総与信 (B)	3,149,985	47,448	82,764	3,102,537
保全額 (C)	87,757	△ 5,349	△ 6,701	93,106
貸倒引当金	29,306	△ 2,506	△ 6,815	31,812
担保保証等	58,451	△ 2,843	115	61,294
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.50	△ 0.22	△ 0.35	3.72
保全率 (C) / (A)	79.42	△ 1.05	△ 0.54	80.47

< 部分直接償却を実施した場合 >

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,676	△ 618	△ 2,475	10,294
危険債権	80,812	△ 2,559	2,412	83,371
要管理債権	7,680	△ 1,262	△ 2,688	8,942
合計 (A)	98,169	△ 4,439	△ 2,751	102,608
総与信 (B)	3,137,667	48,219	87,655	3,089,448
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.12	△ 0.20	△ 0.18	3.32

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,056	△ 1,134	△ 7,182	26,190
危険債権	81,769	△ 2,549	2,197	84,318
要管理債権	7,723	△ 1,339	△ 2,830	9,062
合計 (A)	114,550	△ 5,021	△ 7,813	119,571
総与信 (B)	3,193,216	44,416	82,171	3,148,800
保全額 (C)	89,703	△ 5,045	△ 6,742	94,748
貸倒引当金	33,029	△ 2,380	△ 6,500	35,409
担保保証等	56,673	△ 2,665	△ 243	59,338
総与信に占める割合 (A) / (B)	3.58	△ 0.21	△ 0.35	3.79
保全率 (C) / (A)	78.30	△ 0.93	△ 0.51	79.23

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
製造業	588,986	12,030	△ 3,239	576,956	592,225
農業、林業	5,306	△ 256	△ 533	5,562	5,839
漁業	236	32	11	204	225
鉱業、採石業、砂利採取業	3,077	△ 221	△ 423	3,298	3,500
建設業	160,805	△ 8,857	△ 2,520	169,662	163,325
電気・ガス・熱供給・水道業	22,355	291	△ 1,600	22,064	23,955
情報通信業	17,693	△ 627	△ 978	18,320	18,671
運輸業、郵便業	78,034	1,722	8,473	76,312	69,561
卸売業、小売業	344,599	12,058	11,063	332,541	333,536
金融業、保険業	88,511	12,286	18,278	76,225	70,233
不動産業、物品賃貸業	423,760	△ 3,963	5,345	427,723	418,415
学術研究、専門・技術サービス業	25,319	△ 1,918	△ 710	27,237	26,029
宿泊業	27,920	△ 208	△ 34	28,128	27,954
飲食業	26,271	1,576	471	24,695	25,800
生活関連サービス業、娯楽業	67,076	△ 823	△ 1,569	67,899	68,645
教育、学習支援業	5,859	△ 435	△ 172	6,294	6,031
医療・福祉	87,122	1,954	2,921	85,168	84,201
その他のサービス	30,344	△ 308	558	30,652	29,786
地方公共団体	229,664	△ 2,540	△ 1,502	232,204	231,166
その他	840,163	28,402	51,808	811,761	788,355

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
製造業	24,337	1,518	2,593	22,819	21,744
農業、林業	238	△ 4	28	242	210
漁業	1	△ 11	△ 13	12	14
鉱業、採石業、砂利採取業	67	△ 1	28	68	39
建設業	20,826	△ 2,013	△ 2,870	22,839	23,696
電気・ガス・熱供給・水道業	48	△ 1	△ 3	49	51
情報通信業	1,082	△ 156	△ 142	1,238	1,224
運輸業、郵便業	1,583	△ 761	△ 752	2,344	2,335
卸売業、小売業	15,854	△ 1,423	△ 1,199	17,277	17,053
金融業、保険業	531	227	247	304	284
不動産業、物品賃貸業	18,999	△ 3,697	△ 5,721	22,696	24,720
学術研究、専門・技術サービス業	1,510	△ 190	△ 74	1,700	1,584
宿泊業	3,509	1,092	12	2,417	3,497
飲食業	2,083	△ 515	△ 580	2,598	2,663
生活関連サービス業、娯楽業	4,513	△ 61	△ 675	4,574	5,188
教育、学習支援業	87	△ 270	△ 258	357	345
医療・福祉	2,421	60	318	2,361	2,103
その他のサービス	2,532	342	△ 168	2,190	2,700
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,660	527	1,689	9,133	7,971

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	877,340	34,384	65,612	842,956	811,728
うち住宅ローン残高	848,278	36,281	69,113	811,997	779,165
うちその他ローン残高	29,062	△ 1,897	△ 3,501	30,959	32,563

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.65	0.09	0.11	77.56	77.54

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

5. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	22年9月			22年3月期	21年9月
	中間期	22年3月期比	21年9月中間期比		
預 金 (未残)	3,973,260	70,894	171,440	3,902,366	3,801,820
(平残)	3,911,752	120,719	129,414	3,791,033	3,782,338
貸出金 (未残)	3,073,100	50,195	85,648	3,022,905	2,987,452
(平残)	3,011,769	6,276	894	3,005,493	3,010,875

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預 金	2,658,469	△ 9,940	8,310	2,668,409	2,650,159
投資信託	113,944	△ 6,249	△ 486	120,193	114,430
公 共 債	194,069	△ 7,453	△ 15,698	201,522	209,767
個人年金保険等	235,246	20,100	37,972	215,146	197,274
合 計	3,201,729	△ 3,544	30,097	3,205,273	3,171,632

IV 平成23年3月期の業績予想

【単体】

(百万円)

	23年3月期 (予想) (A)	22年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	85,000	87,109	△ 2.4%
コア業務純益	18,700	19,045	△ 1.8%
業務純益	20,700	20,485	1.0%
経常利益	13,500	15,016	△ 10.1%
当期純利益	7,800	8,902	△ 12.4%

与信関係費用	3,900	5,829	△ 33.1%
--------	-------	-------	---------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(百万円)

	23年3月期 (予想) (A)	22年3月期 (実績) (B)	増減率 (A-B) / (B) × 100
経常収益	114,000	112,477	1.4%
経常利益	14,700	16,937	△ 13.2%
当期純利益	7,400	9,008	△ 17.9%

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。

〈ご参考〉

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成22年9月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 72 < 21 >	61	11	— (5)	— (51)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 220 < 97 >	77	143	100.0%	破綻先債権 71 < 20 >	
実質破綻先 148 < 76 >	105	43	— (14)	— (72)	危険債権 808	486	141	77.5%	延滞債権 950 < 878 >	
破綻懸念先 808	422	205	181 (141)		要管理債権※ 77	21	10	39.9%	3ヵ月以上 延滞債権 6	
要管理先 95	9	85			小計 1,105 < 982 >	585	293	79.4%	貸出条件 緩和債権 70	
要管理先 以外の 要注意先 7,407	2,498	4,908			正常債権 30,395				合計 1,098 < 976 >	
正常先 22,970	22,970				金融再生法の開示債権(小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.5% < 3.1% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 3.5% < 3.1% >		
合計 31,500 < 31,377 >	26,066	5,253	181 (160)	— (123)	合計 31,500 < 31,377 >					

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。